

Information×Control



情報と制御の独創技術で未来を創造する

**SEIKO
ELECTRIC**

株式会社正興電機製作所

—— 株主の皆様へ ——

第 **116** 期 第2 四半期報告書

2019年1月1日 ▶ 2019年6月30日

証券コード：6653



代表取締役会長

土屋 直和



代表取締役社長

添田 英俊

ごあいさつ

―株主の皆様へ―

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第116期第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）における業績の取りまとめを終えましたので、ここに第2四半期報告書をお届け申し上げます。

2019年8月

業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においては、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題や長期化する英国のEU離脱問題、金融資本市場の変動などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

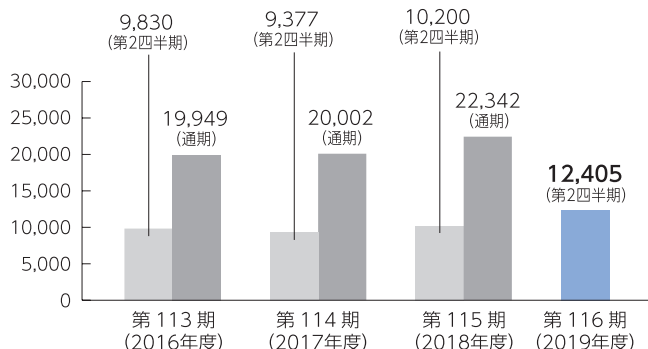
このような状況の中で、当社グループは、2021年度の創立100周年に向け、中期経営計画（SEIKO IC2021）を策定し、「事業の拡大」と「高収益体質への転換」の実現に向け、「グループ総合力発揮による社会イノベーション事業の展開」「海外事業の拡大」「生産性の向上」の3つの施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上

連結業績の推移

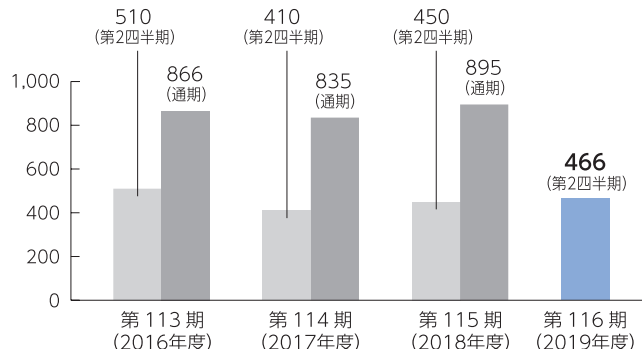
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

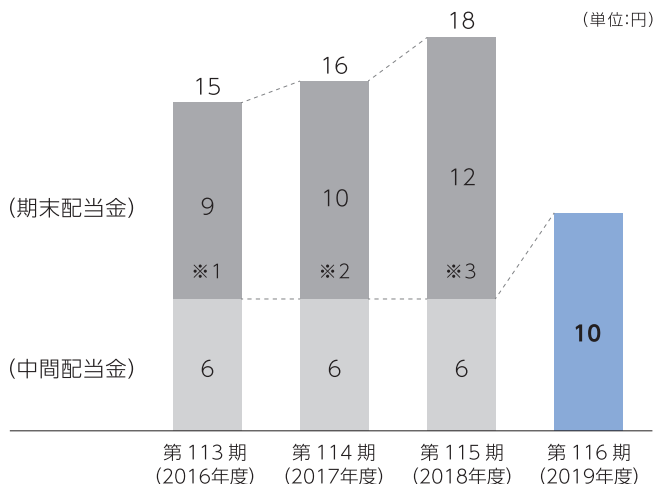


高は、電力部門、環境エネルギー部門やサービス部門が堅調に推移したことにより、12,405百万円(前年同期比 21.6%増)となりましたが、損益につきましては、環境エネルギー部門において公共分野の工事費用が増加したこと等により原価率が増加し、営業利益は466百万円(同 3.5%増)、経常利益は498百万円(同 4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は326百万円(同 6.0%増)となりました。

なお、中間配当金につきましては、2019年12月期第2四半期決算および通期業績の状況を勘案し、2019年7月24日開催の取締役会において、1株につき10円をお支払いすることを決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金の推移



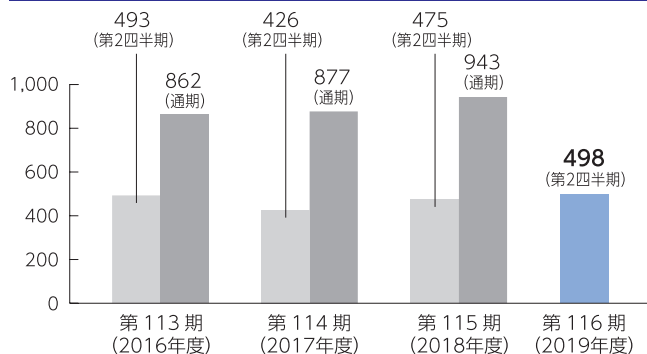
※1 創立95周年記念配当2円を含む。

※2 東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含む。

※3 東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含む。

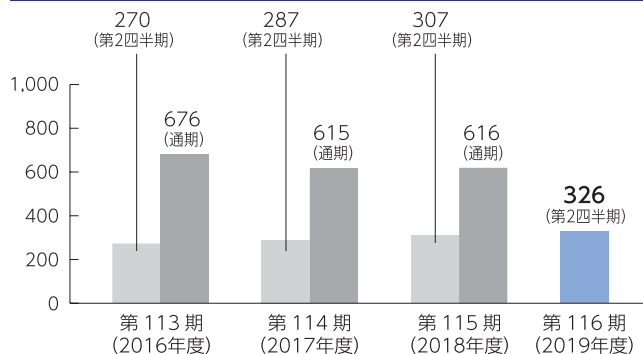
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位:百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2018年12月31日現在)	当第2四半期 (2019年6月30日現在)
【資産の部】		
流動資産	15,519	12,078
固定資産	6,881	6,160
有形固定資産	3,028	2,995
無形固定資産	246	218
投資その他の資産	3,606	2,946
資産合計	22,401	18,238

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2018年12月31日現在)	当第2四半期 (2019年6月30日現在)
【負債の部】		
流動負債	10,878	7,076
固定負債	2,337	2,235
負債合計	13,215	9,311
【純資産の部】		
株主資本	7,868	8,068
資本金	2,607	2,607
資本剰余金	1,925	1,932
利益剰余金	3,585	3,766
自己株式	△248	△238
その他の包括利益累計額	1,316	858
純資産合計	9,185	8,926
負債・純資産合計	22,401	18,238

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2018年1月1日から 2018年6月30日まで)	当第2四半期 (2019年1月1日から 2019年6月30日まで)
売上高	10,200	12,405
売上原価	8,370	10,522
売上総利益	1,829	1,882
販売費及び一般管理費	1,379	1,416
営業利益	450	466
営業外収益	60	55
営業外費用	35	23
経常利益	475	498
税金等調整前四半期純利益	475	498
法人税、住民税及び事業税	99	98
法人税等調整額	68	72
四半期純利益	307	326
親会社株主に帰属する四半期純利益	307	326

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2018年1月1日から 2018年6月30日まで)	当第2四半期 (2019年1月1日から 2019年6月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,625	2,062
投資活動による キャッシュ・フロー	△24	△64
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,670	△2,195
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△5	△9
現金及び現金同等物の 増減額	△74	△207
現金及び現金同等物の 期首残高	1,226	1,517
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,152	1,310

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト

セグメント別の状況

※前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた当社の連結子会社であるトライテック㈱を「環境エネルギー部門」に含めており、前年同期との比較は、変更後の区分に基づいております。

(単位:百万円)

売上高
12,405百万円
(前年同期比21.6%増)

電力部門
23.0%

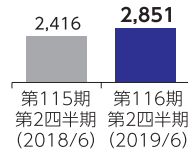


総合制御所用自動監視制御システム

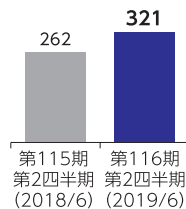
電力部門の主要な事業内容

電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務IT化等の製造・販売と本製品に関する工事およびエンジニアリング等に関する事業

売上高



セグメント利益



環境エネルギー部門
47.2%

(構成比内訳)

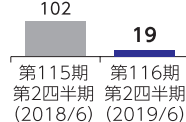
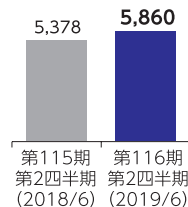
- ① 公共分野 **25.1%**
- ② 産業分野 **18.0%**
- ③ パワーエレクトロニクス分野 **4.1%**



水処理監視制御システム

環境エネルギー部門の主要な事業内容

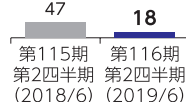
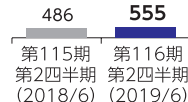
公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造・販売と本製品に関する工事およびエンジニアリング等に関する事業



港湾ソリューション

情報部門の主要な事業内容

港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)事業



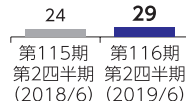
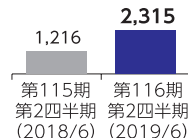
情報部門 **4.5%**



保守、メンテナンスサービス

サービス部門の主要な事業内容

電気機械器具のエンジニアリングサービスおよび販売ならびに企業業務サポート、保険代理業等に関する事業



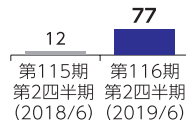
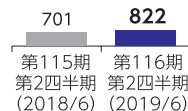
サービス部門
18.7%



機能性液晶フィルム(SILF)

その他の主要な事業内容

制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、電気工事および機械器具設置工事等に関する事業



その他 **6.6%**

■「設備保全業務の省力化システム」を実現

〈システム概要〉

変電所などの施設における各設備のメータ類に各種センサーを取り付け、アナログ情報をデジタル化して送信することにより、遠方の監視施設にて設備保全に必要なデータの確認や管理を行うことができます。

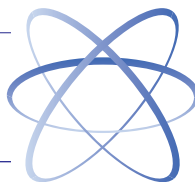
またウェアラブル端末(スマートウォッチ、スマートグラスなど)を組み合わせることで、現地作業の手順や安全確認などを現地作業者と遠方指令者との間で行うことができ、省力化(少人数化)を実現いたします。

〈市場〉

電力会社、鉄道会社、鉄鋼会社など



- 保全データの管理
- 遠方からの状況監視



保全、現地作業の見える化

現 地

センサーによる監視



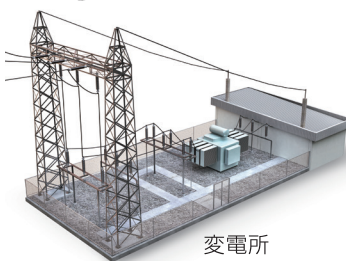
各種センサー

- アナログ情報をデジタル変換して送信します。

外観点検



監視カメラ



変電所

現地(保全)作業者



スマートウォッチ



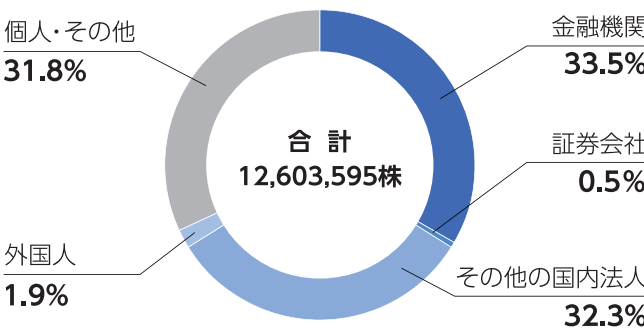
スマートグラス

- ウェアラブル端末(スマートウォッチ、スマートグラスなど)を活用して手順確認、作業指示を行うことにより、省力化が可能となります。

ICタグを活用したヒューマンエラーを防止する当社の「現地操作支援システム」と組み合わせることで更なる高度化・効率化が可能です。
(正興電機 ホームページをご覧ください)

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	12,603,595株
株主数	2,606名

所有者別



上位10名の株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,736	14.36
株式会社九電工	1,619	13.39
西日本鉄道株式会社	933	7.71
株式会社日立製作所	830	6.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 西部瓦斯株式会社退職給付信託口)	554	4.58
株式会社福岡銀行	517	4.28
株式会社西日本シティ銀行	459	3.80
土屋達雄	336	2.77
土屋直知	259	2.14
正興電機従業員持株会	217	1.79

(注) 持株比率は自己株式(513,110株)を控除して計算しております。

株主優待制度のご案内

当社では、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、以下のとおり株主優待制度を設けております。

(1) 対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。

(2) 株主優待の内容

以下の基準により、クオ・カードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容	
100株以上	300株未満	クオ・カード	500円分
300株以上	500株未満	クオ・カード	1,000円分
500株以上	1,000株未満	クオ・カード	2,000円分
1,000株以上	10,000株未満	クオ・カード	3,000円分
10,000株以上		クオ・カード	5,000円分

(3) 贈呈時期

毎年3月開催の定時株主総会招集ご通知に同封してご送付いたします。 ※クオ・カードのデザインは変更される場合があります。



株主メモ

株式のご案内

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 定時株主総会、期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
※上記の他必要があるときはあらかじめ公告して定める日。
公告方法 電子公告（<https://www.seiko-denki.co.jp/>）
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地（NMF竹橋ビル6階）
郵便物送付先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（連絡先） 東京証券代行株式会社 事務センター 0120-49-7009（フリーダイヤル）
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
1単元の株式数 100株

株式に関する各種手続の申出先について

- ◎住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ◎未払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは企業情報やIR情報などがご覧いただけます。



<https://www.seiko-denki.co.jp/>



株式会社正興電機製作所

〒812-0008 福岡市博多区東光2丁目7番25号
電話(092)473-8831(代表)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

